

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物	定額法
・建物附属設備	定率法(但し、平成28年4月1日以降取得は定額法)
・構築物	定率法
・什器備品	定率法
・医療用器具備品	定率法
・ソフトウェア	定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金
債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- ・退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金
賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上している。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品	最終仕入原価法
------	---------

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式で処理をしている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	7,492,800	0	0	7,492,800
小 計	7,492,800	0	0	7,492,800
特定資産				
精神神経科学センター 積立資産	187,972,501	1,200,000	35,102,977	154,069,524
精神神経科学センター 法人会計積立資産	4,275,077	0	4,275,077	0
病院建替積立資産	46,773,077	0	0	46,773,077
小 計	239,020,655	1,200,000	39,378,054	200,842,601
合 計	246,513,455	1,200,000	39,378,054	208,335,401

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	7,492,800	(0)	(7,492,800)	-
小 計	7,492,800	(0)	(7,492,800)	-
特定資産				
精神神経科学センター 積立資産	154,069,524	(154,069,524)	(0)	-
病院建替積立資産	46,773,077	(0)	(46,773,077)	-
小 計	200,842,601	(154,069,524)	(46,773,077)	-
合 計	208,335,401	(154,069,524)	(54,265,877)	-

4. 担保に供している資産

土地19,429,600円(帳簿価額)は、長期借入金38,150,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	636,844,420	473,836,902	163,007,518
建物附属設備	452,126,788	415,918,998	36,207,790
構築物	33,400,000	18,031,766	15,368,234
什器備品	74,869,939	69,268,235	5,601,704
医療用器具備品	44,737,408	27,207,998	17,529,410
ソフトウェア	22,239,508	19,260,450	2,979,058
合 計	1,264,218,063	1,023,524,349	240,693,714

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 記載区分
<直接経費関係>						
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	30,000	0	30,000	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	740,000	472,082	267,918	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	45,534	0	45,534	0	
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	100,000	0	100,000	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	400,000	0	400,000	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	4,903	600,000	489,172	115,731	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	1,883,671	300,000	883,144	1,300,527	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	30,000	0	30,000	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	73,787	800,000	712,583	161,204	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	750,000	67,352	682,648	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	300,000	0	300,000	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	1,600,000	727,019	872,981	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	919,965	1,000,000	1,867,852	52,113	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	424,716	1,300,000	1,603,975	120,741	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	444,126	300,000	91,445	652,681	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	200,000	94,186	105,814	流動負債
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	3,077,000	3,077,000	0	
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	350,000	350,000	0	
財団研究助成金: 調査研究助成金	(公財)精神神経科学振興財団	0	350,000	257,170	92,830	流動負債
財団研究助成金	睡眠健康推進機構	0	500,000	209,972	290,028	流動負債
文科科学省共同利用・共同研究拠点に係る業務委託	昭和大学発達障害医療研究所	4,350	0	4,350	0	
直接費計		3,801,052	12,727,000	10,952,836	5,575,216	
<間接経費関係>						
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	9,000	9,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	222,000	222,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	30,000	30,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	120,000	120,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	180,000	180,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	90,000	90,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	9,000	9,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	240,000	240,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	225,000	225,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	90,000	90,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	480,000	480,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	300,000	300,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	390,000	390,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	90,000	90,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	60,000	60,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	923,000	923,000	0	—
科学研究費補助金	(独)日本学術振興会	0	150,000	150,000	0	—
間接費計		0	3,608,000	3,608,000	0	—
<その他補助金>						
平成31年度成人期発達障害者生活支援モデル事業委託料	東京都	0	4,139,600	4,139,600	0	—
精神保健福祉士配置促進事業補助金	東京都	0	3,600,000	3,600,000	0	—
平成30年度病院勤務者勤務環境改善事業補助金	東京都	0	7,691,000	7,691,000	0	—
東京都医薬健保組合インフルエンザ予防接種補助金	東京都医薬健保組合	0	1,971,610	1,971,610	0	—
その他計		0	17,402,210	17,402,210	0	—
合計		3,801,052	33,737,210	31,963,046	5,575,216	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	39,378,054
減価償却費計上による振替額	1,437,824
合 計	40,815,878

8. その他

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
什器備品	52,335,840	48,617,400	3,718,440
内訳			
ガス器具	4,089,600	3,535,800	553,800
コピー機	2,400,000	1,680,000	720,000
カメラ	480,240	200,100	280,140
空調機器	5,994,000	3,829,500	2,164,500
オーダーリングシステム	34,182,000	34,182,000	0
就業管理	5,190,000	5,190,000	0

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,737,240 円
1年超	1,981,200 円
合計	<u>3,718,440 円</u>

(2)貸付金及び貸倒引当金に関する事項

①平成23年度において前々経理係長が行った不正な資金の流用22,925,740円が発覚した。

この事実に基づき 平成24年度末 短期貸付金と貸倒引当金を22,925,740円計上した。

②平成25年5月21日東京地方裁判所の判決により20,440,000円が確定した。

③平成31年3月31日現在確定額3,936,443円は、前々経理係長より返済を受けた。

④この結果本事件に係る貸付金及び貸倒引当金簿記末残高は、以下の通りとなった。

不正流用額	22,925,740 円
裁判所確定額	20,440,000 円
貸倒切捨額	2,485,740 円
返済受入額	6,304,468 円
令和元年度3月末残高	14,135,532 円